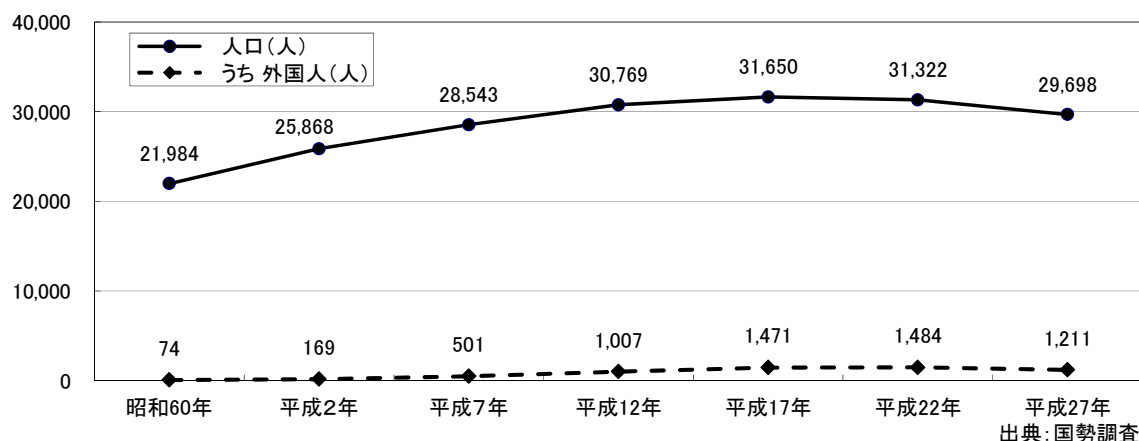


第2章 地域福祉に関する現状と課題

1 統計データからみる中央市の現状と課題

(1) 人口動態

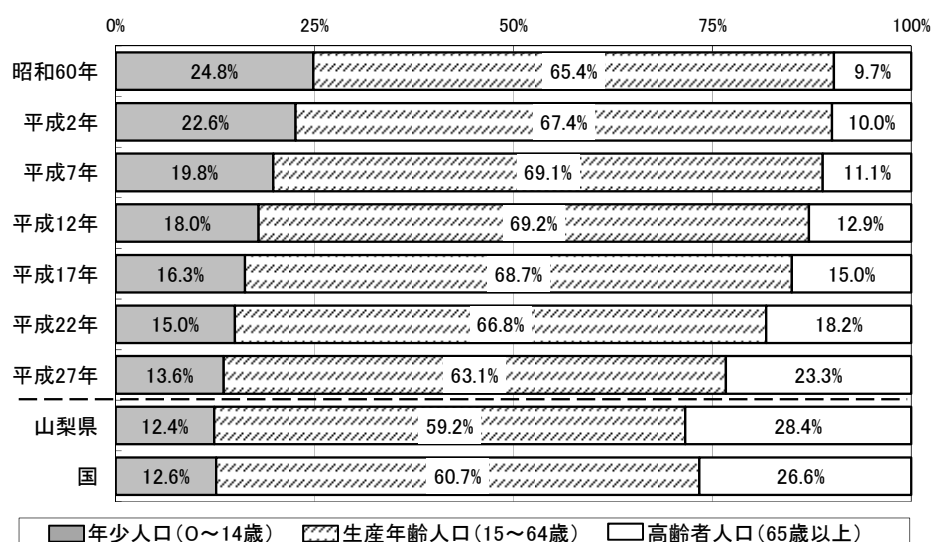
◆ 中央市の総人口・外国人の推移



中央市の総人口は、平成 27 年の国勢調査では 29,698 人で、平成 17 年の 31,650 人をピークに減少傾向となっており、日本全体で少子高齢化が進行しているため、今後もこの傾向が続くと見込まれます。

また、外国人は平成 7 年から平成 17 年までは急激に増加していましたが、平成 22 年の 1,484 人をピークに減少に転じ、平成 27 年は 1,211 人となっています。

◆ 年齢 3 区分別人口構成の推移

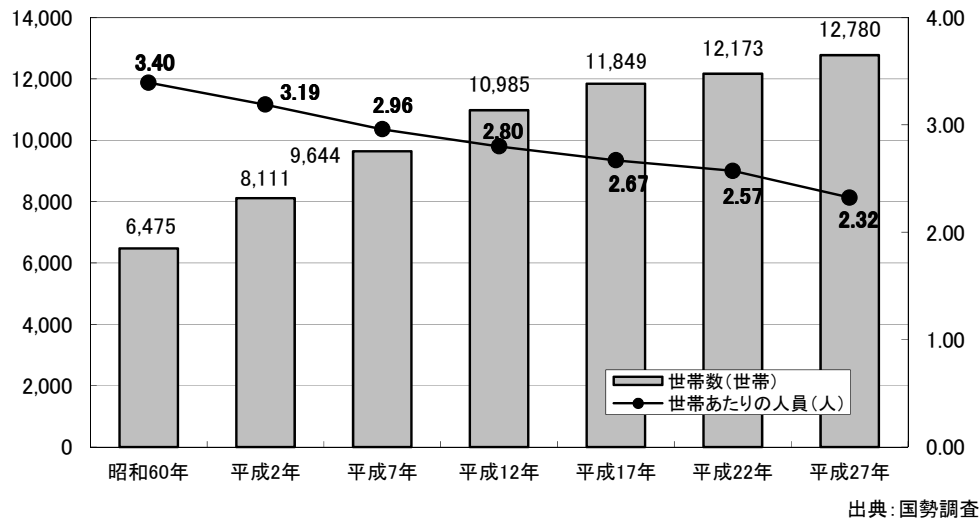


出典: 国勢調査(山梨県、国は平成27年のみ) ※年齢不詳を含まない

中央市の年齢 3 区分別人口構成の推移をみると、平成 22 年に年少人口と高齢者人口の割合が逆転し、平成 27 年にはその差が約 10 ポイントまで拡大し、少子高齢化が進んでいます。ただし、国や山梨県に比べると、高齢化率は約 3～5 ポイント低い数値となっています。

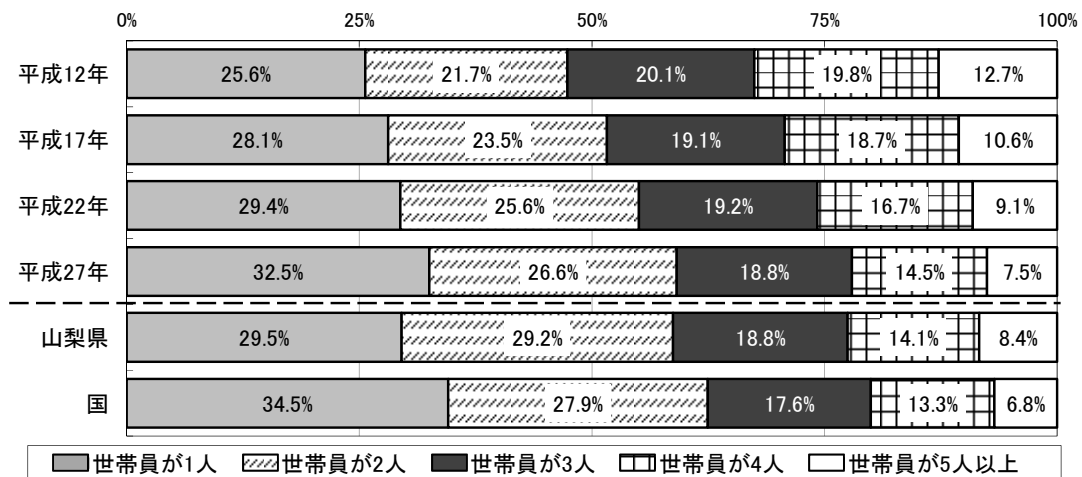
(2) 世帯状況

◆ 世帯数及び平均世帯人員数の推移



世帯の状況をみると、総人口が減少に転じた平成22年以降においても、世帯数は増加し続けており、そのため平均世帯人員は減少傾向となっており、平成27年では2.32人と、30年前の昭和60年と比べると、1世帯あたり家族が1人以上少なくなっている状況といえます。

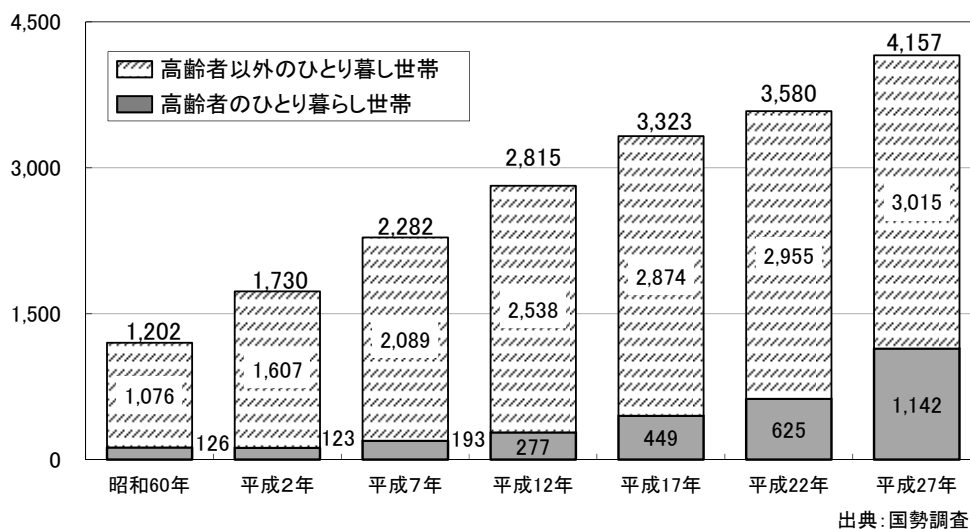
◆ 世帯構成の推移



世帯構成の推移をみると、ひとり暮らし、2人世帯の割合が毎回増加し、平成17年で過半数を占め、平成27年では概ね6割を占める結果となっています。

山梨県よりも、ひとり暮らしの割合が高く、国全体の世帯構成の割合と類似した結果となっています。

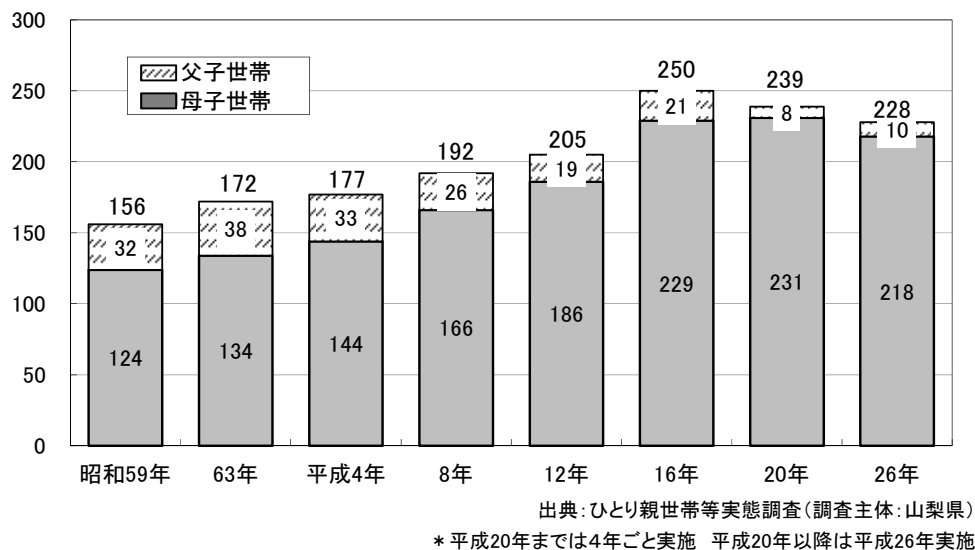
◆ ひとり暮らし世帯数の推移



ひとり暮らし世帯数の推移をみると、毎回増加しており、平成27年では4,157世帯と、30年前の昭和60年の約3.5倍となっています。

また、高齢者のひとり暮らしは、平成12年以降急激に増加しています。平成27年では1,142世帯と、ひとり暮らし全体の27.5%を占め、昭和60年よりも1,000世帯以上の増加となっています。

◆ ひとり親世帯（母子世帯・父子世帯）の推移

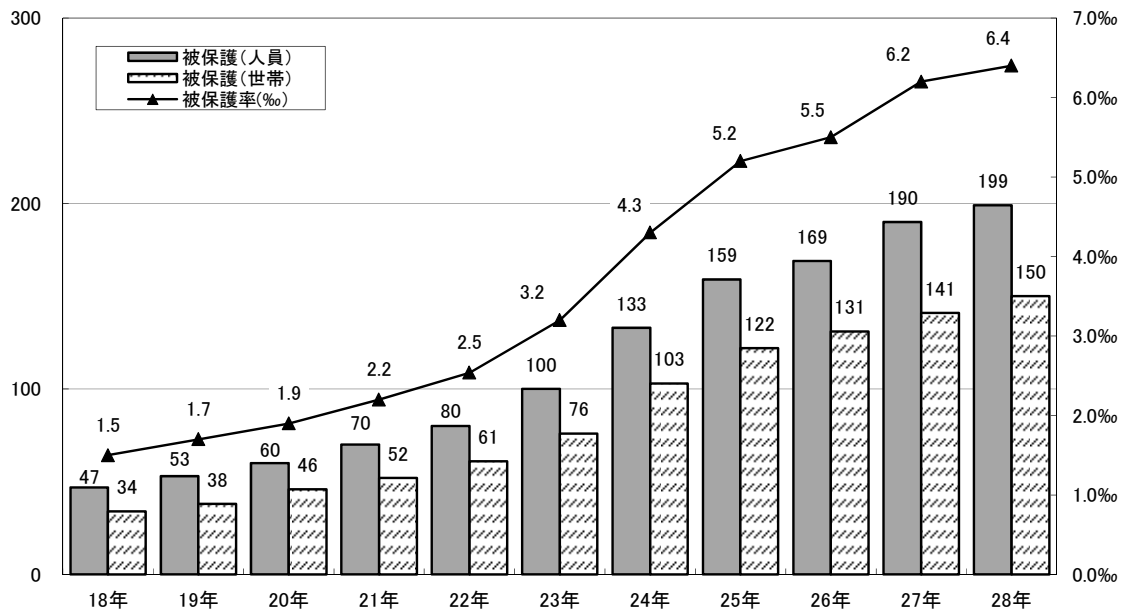


ひとり親世帯の推移をみると、平成16年までは増加傾向でしたが、平成20年、平成26年とやや減少傾向が続いています。

ひとり親世帯の大半は母子世帯で、その割合は近年ほど高くなっており、平成26年では、ひとり親世帯の95%以上を母子世帯が占めています。

(3) 生活保護の状況

◆ 生活保護の人員・世帯数の推移



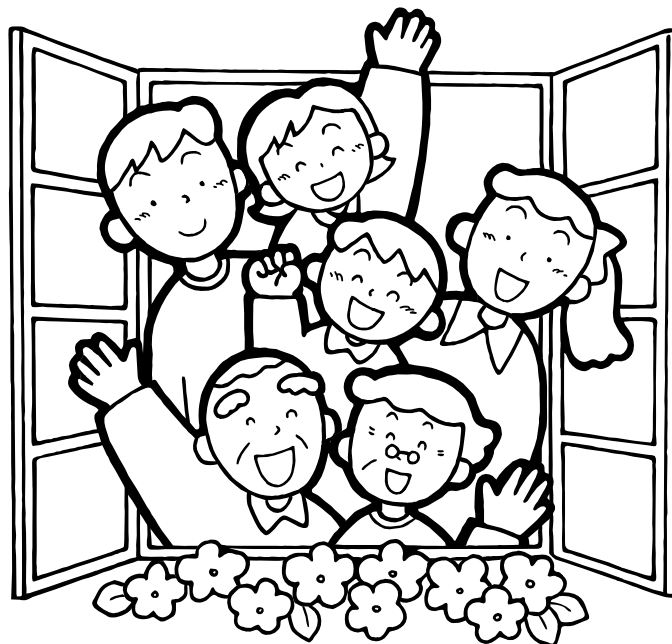
出典：山梨県児童家庭課の調べ、山梨県常住人口調査(10月)

被保護人員、被保護世帯の数値には保護停止中のものも含む

保護率は3月1日現在の推計人口を基に算出(平成23年までは各年10月1日現在)

近年の生活保護の状況をみると、人数、世帯ともに年々増加し続けており、平成28年では生活保護人員は199人、生活保護世帯は150世帯となっています。

また、被保護率も増加しており、特に平成24年以降は大幅な伸び率の年が多く、平成28年では6.4‰まで増加しています。



2 アンケート調査からみる中央市の現状と課題

*調査概要

◆調査の目的	市民に日常生活の現状や意識、福祉サービスや地域づくりに関する意見等を尋ね、「中央市 第2次地域福祉計画」を策定するための基礎資料にすることを目的に実施しました。
◆調査の内容	(1)回答者の属性 (2)地域生活に関すること (3)福祉への関心・意識 (4)福祉サービスに対する意識 (5)ボランティア活動等に関すること (6)社会福祉協議会や民生委員児童委員について (7)地域の課題解決や福祉施策に関すること
◆調査の方法	調査地域：中央市全域 調査対象：中央市在住の20歳以上の男女2,000人 抽出方法：住民基本台帳から等間隔無作為抽出 調査方法：郵送配布・郵送回収（お礼兼督促状1回発送） 調査期間：平成28年6月10日～平成28年7月14日
◆回収状況	有効回収数：1,094票（有効回収率＝54.7%）【参考：H23年度 前回の有効回収率＝50.7%】

（1）回答者の属性

	男性	女性	無回答
性別	489 (44.7%)	600 (54.8%)	5 (0.5%)

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
年代	118 (10.8%)	147 (13.4%)	154 (14.1%)	220 (20.1%)	216 (19.7%)	234 (21.4%)	5 (0.5%)

	田富地区	玉穂地区	豊富地区	無回答
居住区	617 (56.4%)	333 (30.4%)	131 (12.0%)	13 (1.2%)

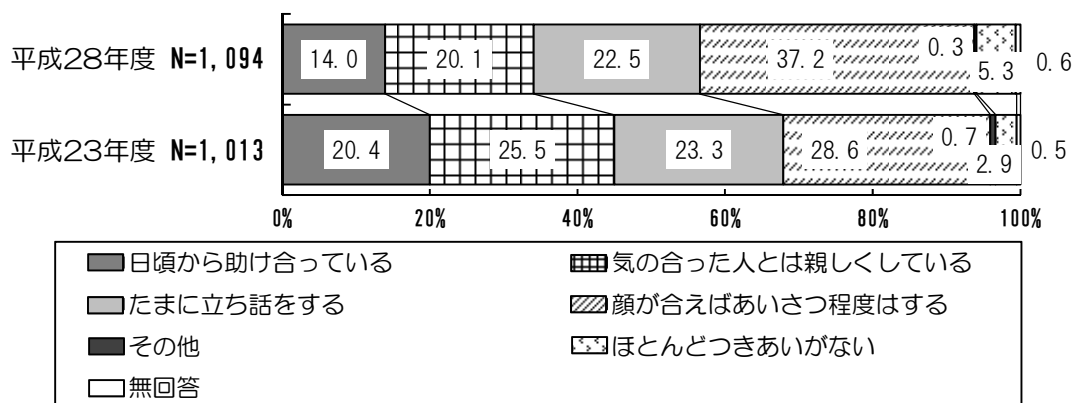
	単身世帯	夫婦のみ	2世代	3世代	その他	無回答
家族構成	72 (6.6%)	291 (26.6%)	583 (53.3%)	128 (11.7%)	14 (1.3%)	6 (0.5%)

	市内で生まれ、 ずっと市内に居住	市内で生まれ、一時 市外に転出後、再転入	市外で生まれ、 市内に転入	無回答
居住歴	230 (21.0%)	120 (11.0%)	736 (67.3%)	8 (0.7%)

(2) 地域生活に関すること

◆ 近所との日頃のつきあいの程度

問 あなたは、普段ご近所の方と、どの程度のおつきあいをしていますか。



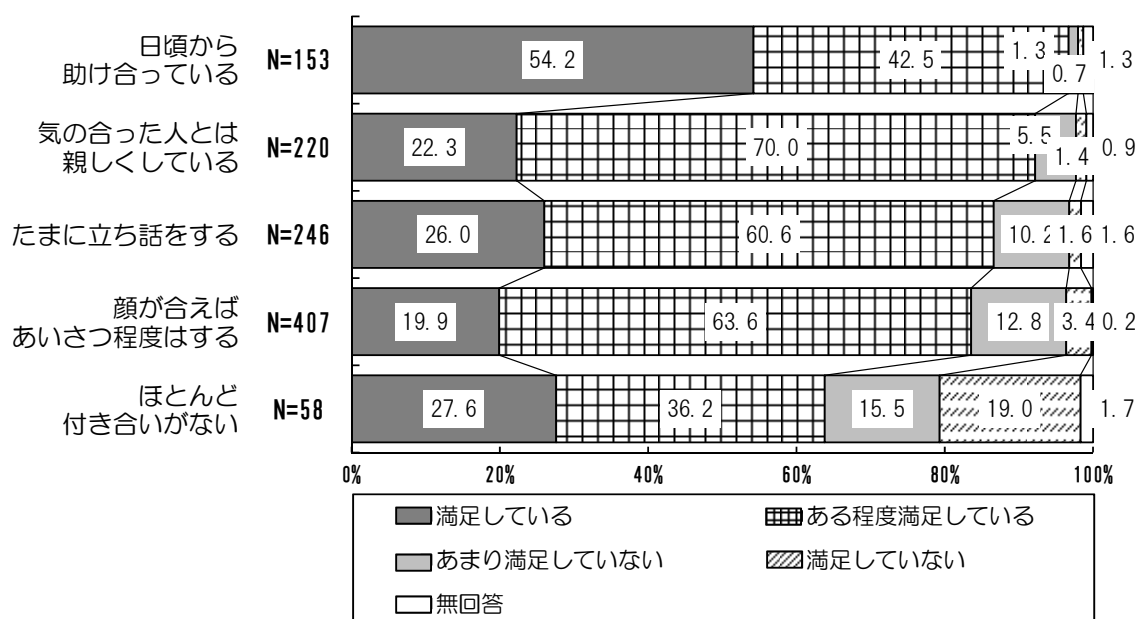
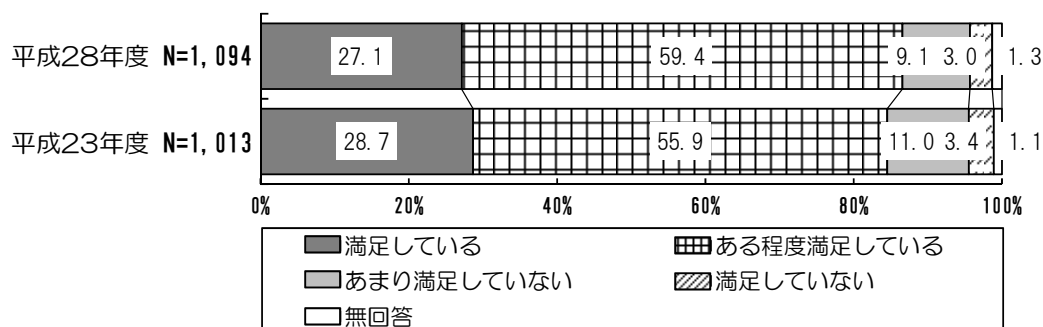
普段の近所づきあいは、平成 23 年度と比較すると「日ごろから助け合っている」「気の合った人とは親しくしている」など、比較的深いつきあいの割合が減少しています。

逆に「顔が合えばあいさつ程度はする」「ほとんどつきあいがない」といった浅いつきあいがわずかに増加しており、近隣との関係・繋がりが希薄化している現状がうかがえます。



◆ 近所とのつきあいの満足度

問 あなたは、今の近所づきあいに満足していますか。

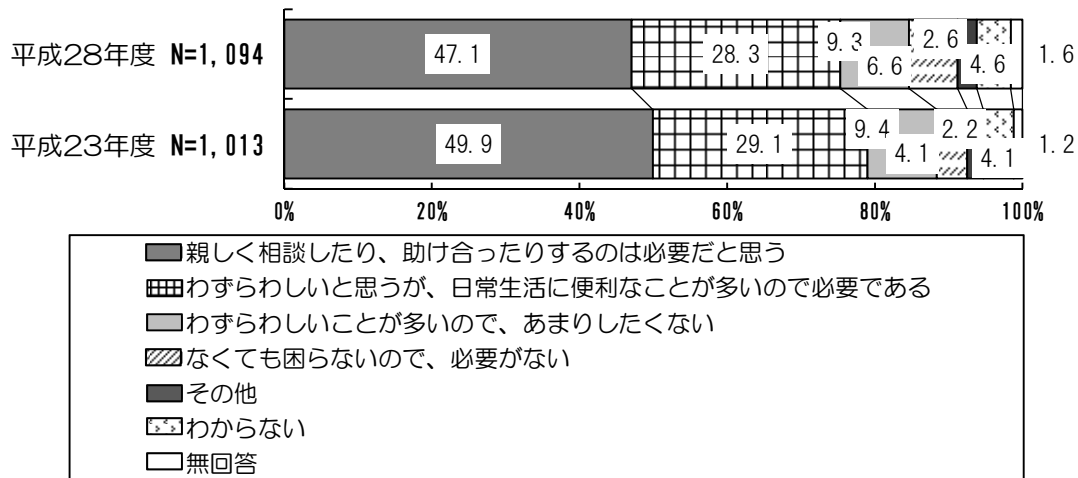


今の近所づきあいに満足しているかどうかは、平成23年度と比較すると『満足している』（「満足している」＋「ある程度満足している」）が微減しています。

また、近所づきあいの内容別にみると、「顔が合えばあいさつ程度はする」「ほとんどつきあいがない」など、浅いつきあいの人ほど、現在の近所づきあいに満足していない傾向がうかがえます。

◆ 近所づきあいの考え方で近いもの

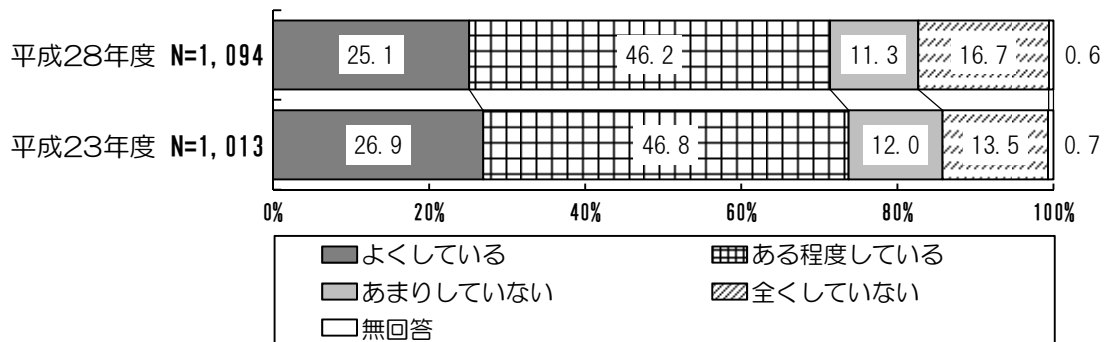
問 あなたの近所づきあいの考え方は、次のどれに近いですか。(〇は1つ)



近所づきあいの考え方で近いものは、平成23年度と比較すると『近所づきあいは必要である』（「親しく相談したり、助け合ったりするのは必要だと思う」＋「わずらわしいと思うが、日常生活に便利なので必要である」）と考える割合が微減しています。

◆ 地域内の行事や自治会活動への参加・協力度

問 あなたは現在、地域内の行事や自治会活動（祭り、清掃・美化、運動会等）に参加・協力していますか。(〇は1つ)

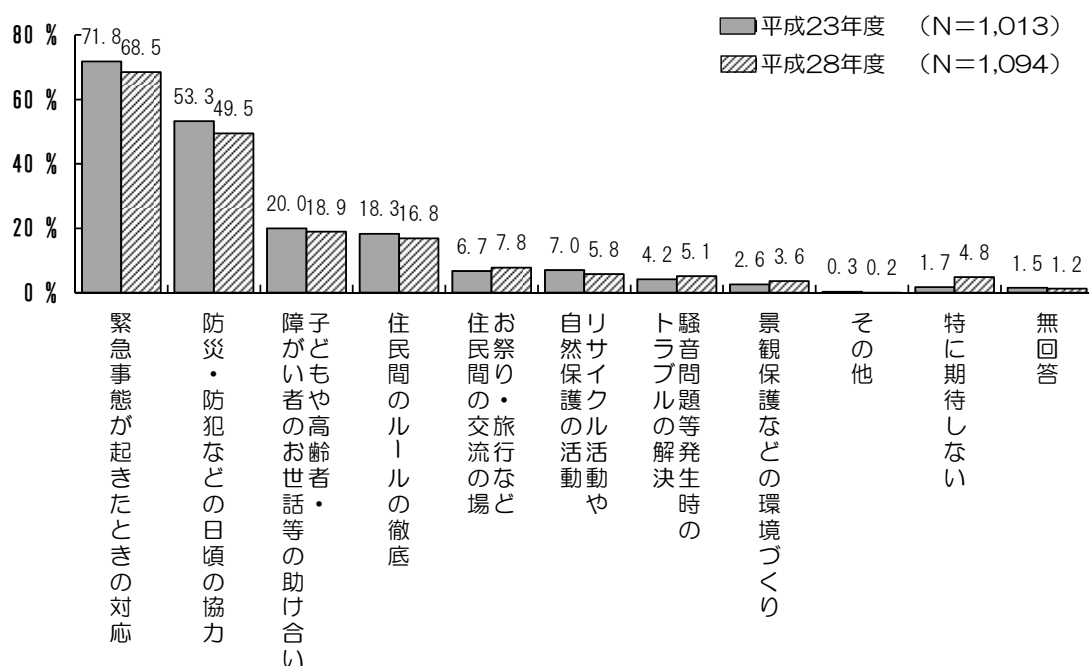


地域の行事や自治会活動への参加・協力度は、平成23年度と比較すると『参加している』（「よく参加している」＋「ある程度している」）の割合が微減しています。

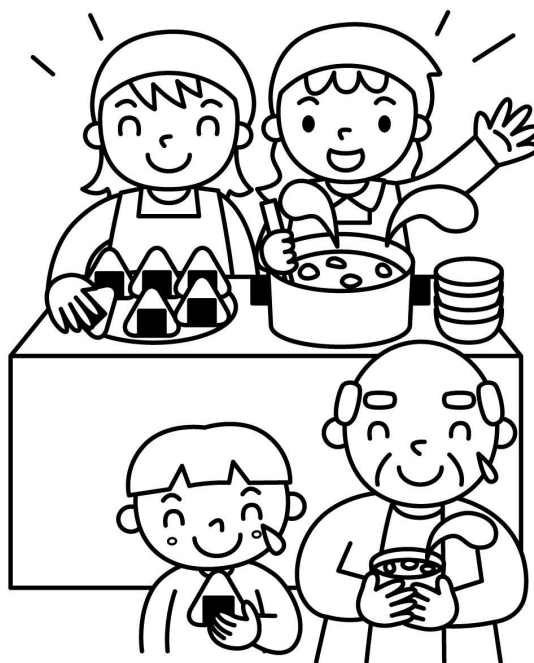
逆に「全くしていない」が3.2ポイント増加しており、参加・協力度が低くなっていることがうかがえます。

◆ 地域社会の役割について期待すること

問 あなたは地域社会の役割についてどのようなことを期待しますか。(〇は2つまで)



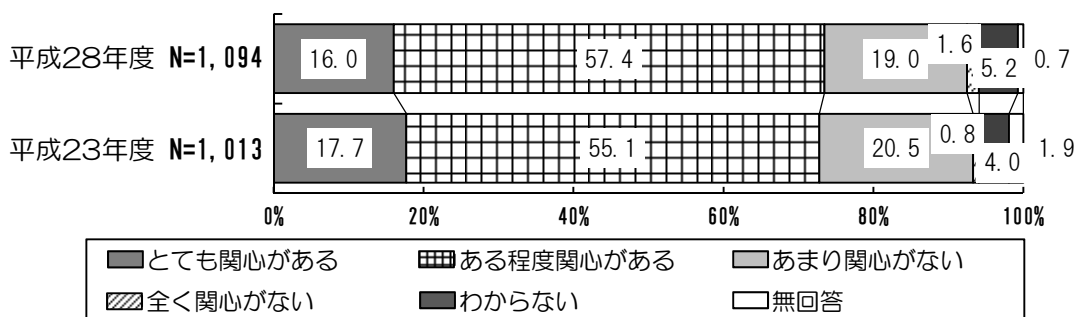
地域社会に期待することは、「緊急事態が起きたときの対応」や「防災・防犯などの日頃の協力」などが約5～7割で多くなっており、緊急時や防災・防犯に関する期待が上位になっています。しかし、その期待値としての割合自体は、やや減少傾向にあります。



(3) 福祉への関心・意識

◆「福祉」への関心度

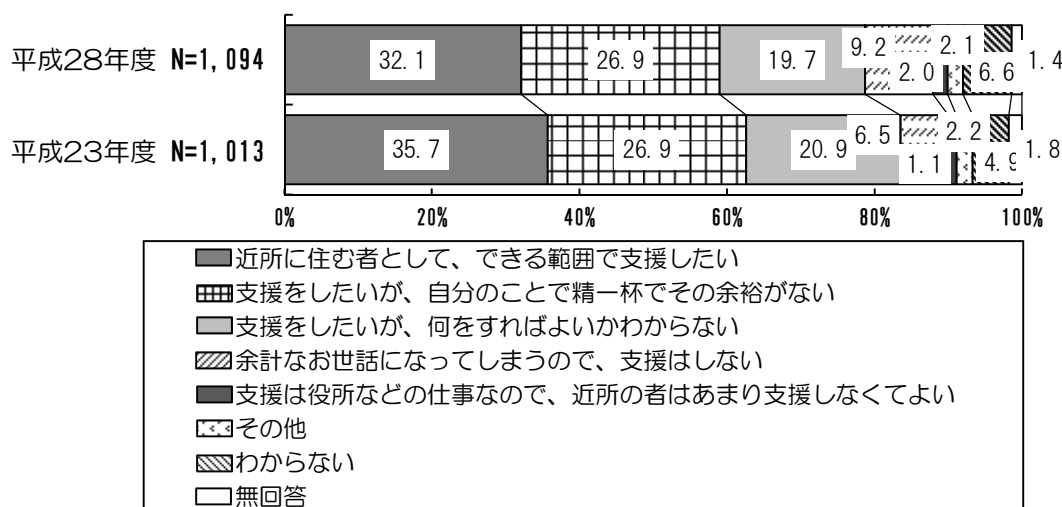
問 あなたは、「福祉」に関心がありますか。(〇は1つ)



福祉への関心度は、平成23年度と比較するとほぼ横ばいで推移しています。

◆ 近所の「ひとり暮らしの高齢者」などへの支援で、最も近い考え方

問 近所に住む「ひとり暮らしの高齢者」、「ねたきりの高齢者や障がいのある人のいる家族」、「子育てをしている家族」などに対する支援（日常生活上のお手伝いなど）について、あなたの考えに最も近いものをお選びください。(〇は1つ)

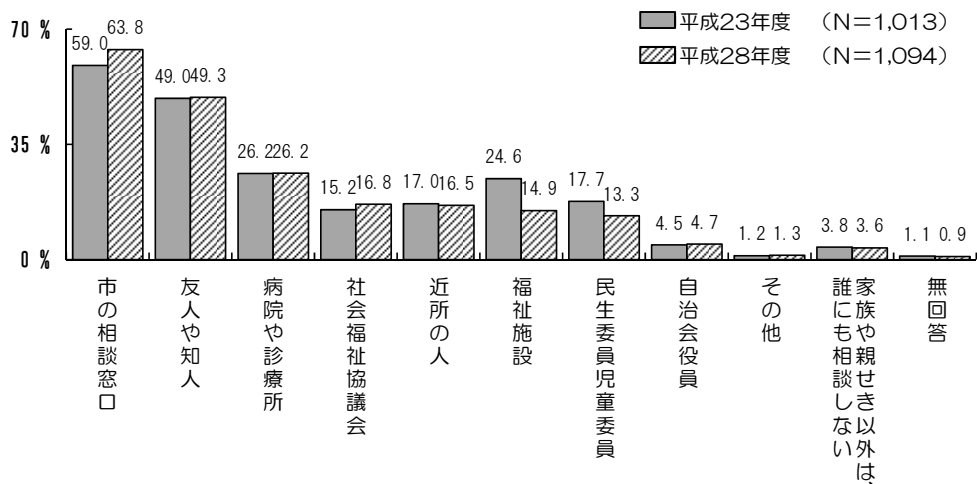


近所の「ひとり暮らしの高齢者」などへの支援に対する考えは、平成23年度と比較すると「できる範囲で支援したい」が約3ポイント減少し、「余計なお世話になってしまうので、支援はしない」が約3ポイント増加しています。

(4) 福祉サービスに対する意識

◆ 福祉サービスが必要な際の家族や親せき以外の相談先

問 あなたが生活上で困ったり、福祉サービスが必要になったりしたとき、家族や親せき以外に誰（どこ）に相談しますか。（〇はいつでも）

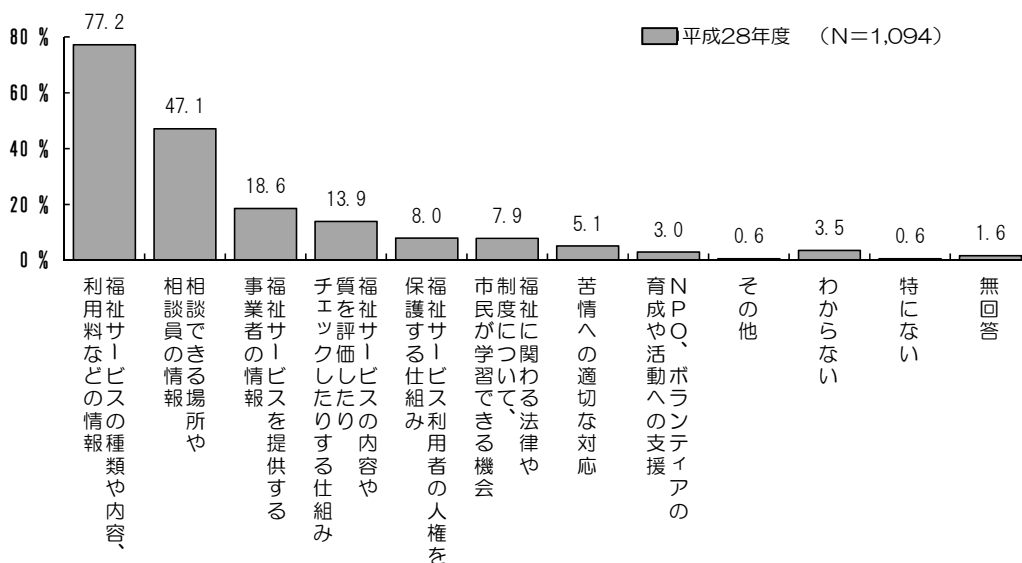


福祉サービスに関する相談先は、「市の相談窓口」「友人や知人」が約5～6割で多くなっています。

また、「市の相談窓口」は約5ポイント増加していますが、「福祉施設」と「民生委員児童委員」は約4～10ポイントほど減少しています。

◆ 福祉サービスを安心して利用するために必要なこと

問 福祉サービスを安心して利用できる状況をつくるために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。（〇は2つまで）

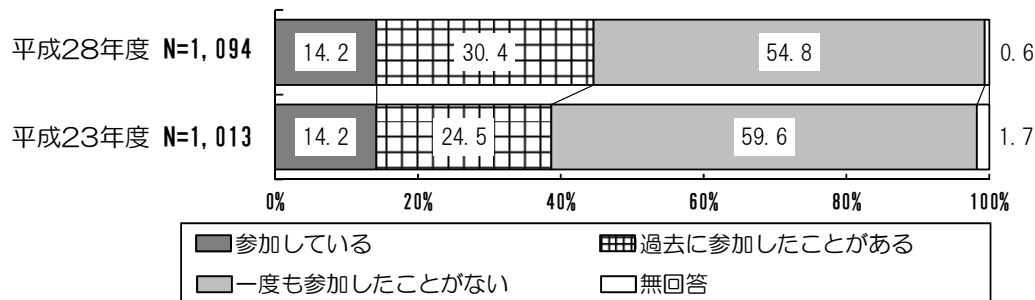


福祉サービスを安心して利用するために必要だと思うことは、「福祉サービスの種類や内容、利用料などの情報」が約8割、「相談できる場所や相談員の情報」が約5割などとなっており、福祉サービスに関する基本的な情報が必要と感じている人が多いことがうかがえます。

(5) ボランティア活動等に関すること

◆ ボランティア活動への参加経験

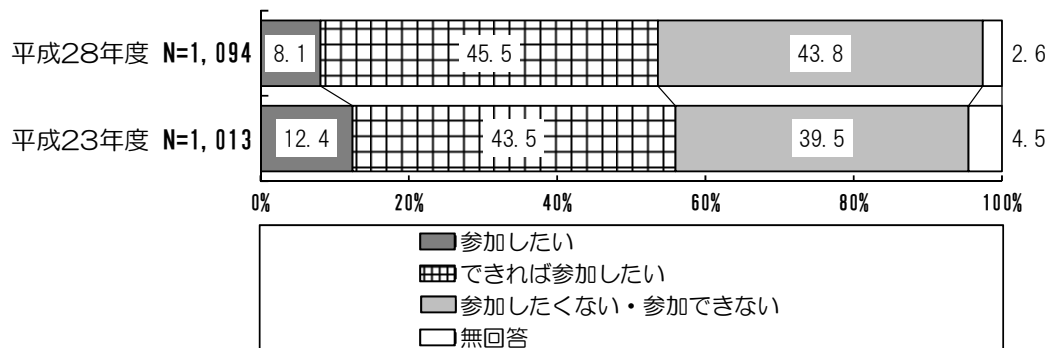
問 あなたは、ボランティア活動に参加したことがありますか。(〇は1つ)



現在、ボランティアに参加している割合は、平成23年度と比較しても大きな差異はみられませんが、「過去に参加したことがある」は約6ポイント増加、「一度も参加したことがない」は約5ポイント減少しています。

◆ ボランティア活動への参加意向

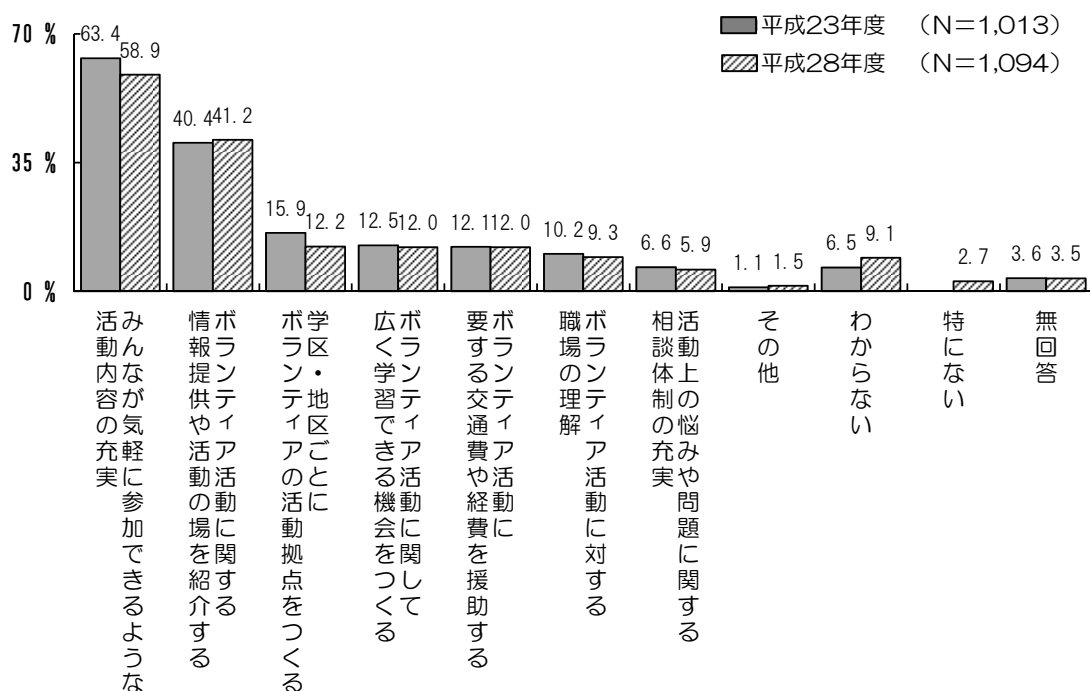
問 あなたは、今後もしくは、これからもボランティア活動に参加したいと思いますか。(〇は1つ)



ボランティア活動への参加意向は、平成23年度と比較すると『参加したい』（「参加したい」＋「できれば参加したい」）がやや減少しています。一方、「参加したくない・参加できない」が約4ポイント増加しており、参加意向が低下傾向にあります。

◆ ボランティア活動が活発になるために必要なこと

問 今後、中央市でボランティア活動が活発になるためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇は2つまで)



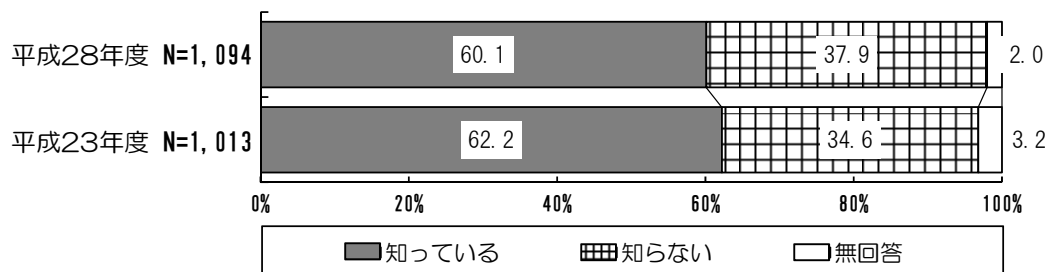
ボランティア活動が活発になるために必要なことは、平成23年度と比較しても、大きな差異はみられず「みんなが気軽に参加できるような活動内容の充実」が約6割、「ボランティア活動に関する情報提供や活動の場を紹介する」が約4割で上位となっています。



(6) 社会福祉協議会や民生委員児童委員について

◆ 中央市社会福祉協議会の認知度

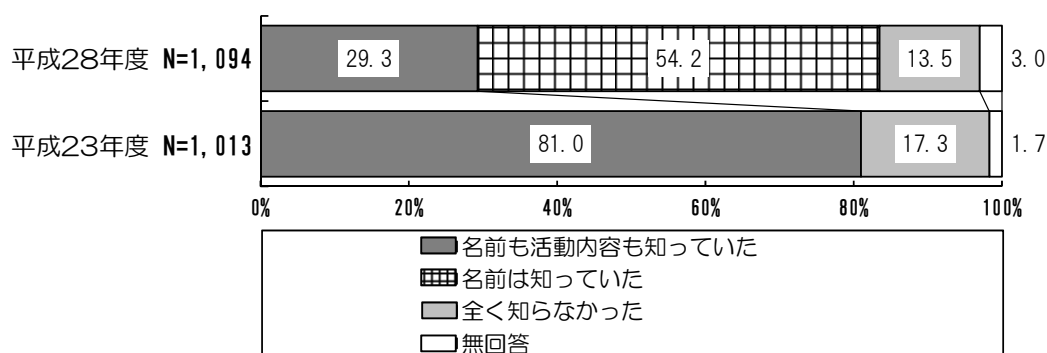
問 あなたは、中央市社会福祉協議会を知っていますか。(○は1つ)



中央市福祉協議会の認知度は、平成23年度と比較すると「知っている」が約2ポイント減少しています。

◆ 民生委員児童委員の認知度

問 あなたは、民生委員児童委員をご存知ですか。(○は1つ)



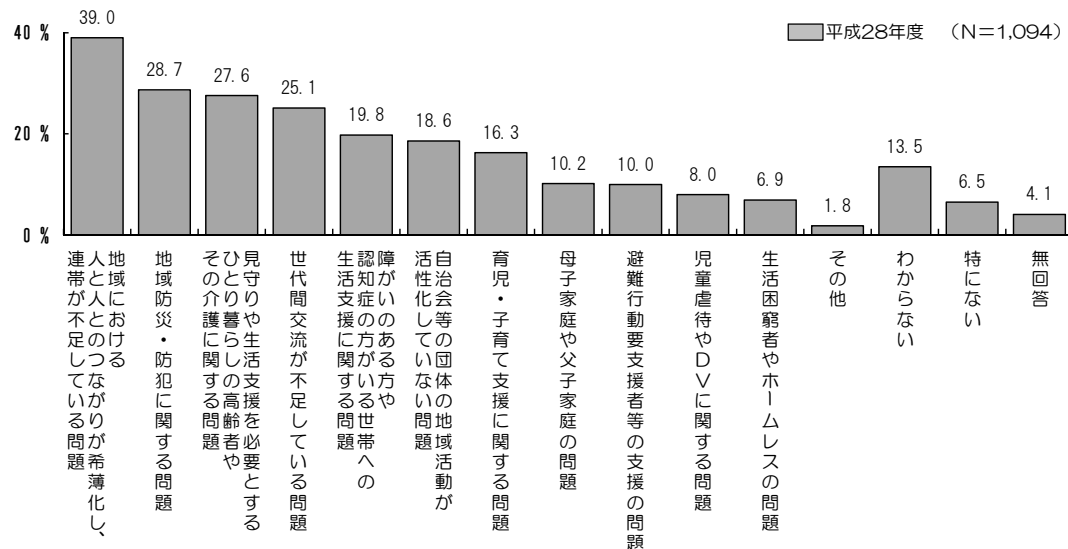
* 平成23年度の選択肢は「知っている」「知らない」の2択のみ

民生委員児童委員の認知度は、平成23年度と比較すると『知っている』（平成28年度は「名前も活動内容も知っていた」＋「名前は知っていた」、平成23年度は「知っている」のみ）が約3ポイント増加しています。

(7) 地域の課題解決や福祉施策に関すること

◆ 居住地域やその周辺で、安心して生活する上での問題

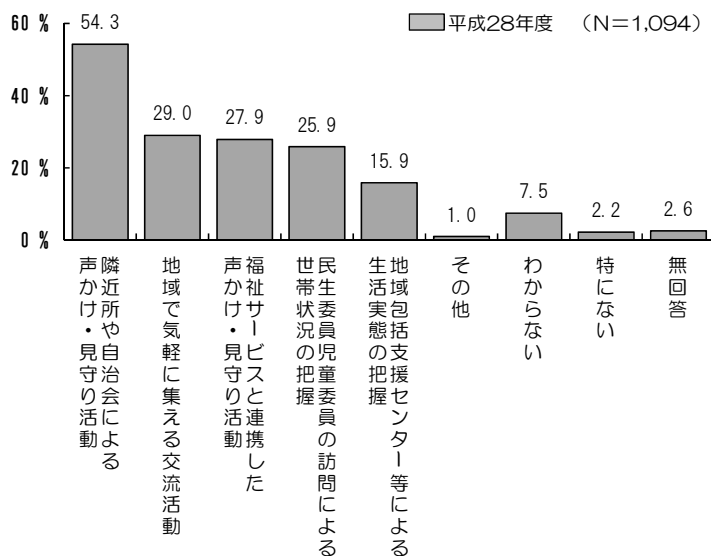
問 現在、あなたがお住まいの地域やその周辺では、安心して生活していく上で、どのような問題や課題があると感じていますか。(〇はいくつでも)



地域で安心して暮らしていく上で感じる課題や問題点は、「地域における人と人とのつながりが希薄化し、連帯が不足している問題」が約4割、「地域防災・防犯に関する問題」や「見守りや生活支援を必要とするひとり暮らしの高齢者やその介護に関する問題」、「世代間交流が不足している問題」などが約2～3割となっています。いずれも、近隣同士の繋がりに関する問題・課題への関心が高くなっています。

◆ 地域や社会からの孤立を防ぐために、有効だと思われる取り組み

問 地域や社会からの孤立を防ぐために、どのような取り組みが有効だと考えられますか。(〇は2つまで)

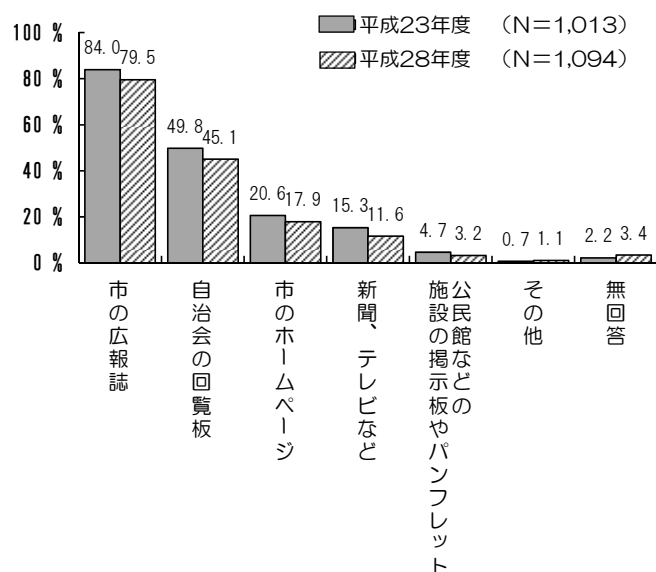


地域などからの孤立を防ぐために有効だと思われる取り組みは、「隣近所や自治会による声かけ・見守り活動」が半数を超えて多くなっています。次いで、「地域で気軽に集える交流活動」や「福祉サービスと連携した声かけ・見守り活動」が約3割で続き、地域での声かけや見守り活動が割合のほとんどを占めています。

◆ 市の福祉や保健に関する情報の入手方法

問 市の福祉や保健に関する情報を、どのような方法で知りたいと思いますか。

(〇は2つまで)

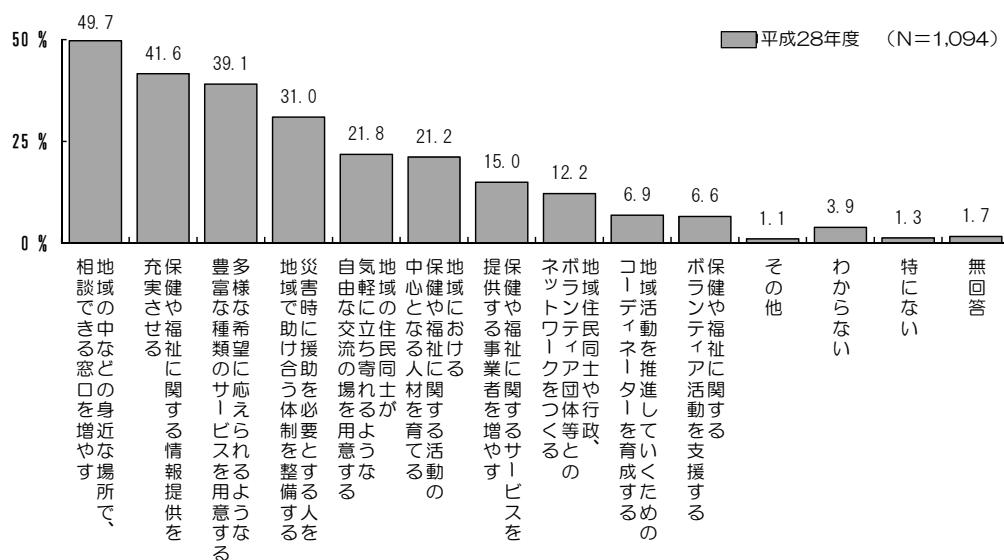


福祉や保健に関する情報を得るための方法で希望されるものは、「市の広報誌」が約8割で最も多く、次いで「自治会の回覧板」が約半数などとなっています。平成23年度と比較すると、いずれの情報媒体もやや減少傾向にあります。

◆ 住みなれた地域で安心して生活するために、中央市が行うべき施策

問 今後、日常生活上困ったことがあっても、誰もが住みなれた地域で安心して生活していくために、中央市(行政機関)はどのような施策を行っていくべきだと思いますか。

(〇は3つまで)



地域で安心して暮らしていくために、中央市が行っていくべき施策は、「地域などの身近な場所で、相談できる窓口を増やす」が約半数で最も多く、次いで「保健や福祉に関する情報提供を充実させる」や「多様な希望に応えられるような豊富な種類のサービスを用意する」がともに約4割などとなっています。

地域で気軽に相談できる体制や、保健や福祉をはじめとする様々な種類のサービスに関する情報、サービスそのものの充実が期待されています。